

令和 7 年度 決算の概要

社会福祉法人 亀山市社会福祉協議会

目 次

1. 決算の総額	p 1
2. 収入の部	p 2
3. 支出の部	p 4
4. 決算額総体について	p 5
5. 財務分析	p 6
6. 各拠点区分の収支状況	p 8
7. 社会福祉充実残高の算定について	p 15

1. 決算の総額

(1) 計算書類を作成する区分

	事業区分	拠点区分	サービス区分
法人全体	社会福祉事業	法人本部	法人運営事業
			地域福祉・ボランティア事業
			重層的支援体制整備事業
			共同募金配分金事業
			日常生活自立支援事業
			資金貸付事業
			移送サービス事業
			社会福祉センター管理事業
		訪問介護事業所	訪問介護事業
			居宅介護事業
		障害福祉サービス事業所	つくしの家生活介護事業
			特定・障害児相談支援事業
	公益事業	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業
			家計改善支援事業
			就労準備支援事業
		地域包括支援事業	地域包括支援センター事業
			地域支援事業
		成年後見事業	成年後見事業

(2) 決算の総額

区分	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入総額①	373,135,159 円	64,784,728 円	437,919,887 円	△3,406,950 円	434,512,937 円
支出総額②	366,077,744 円	64,784,728 円	430,862,472 円	△3,406,950 円	427,455,522 円
当期資金 収支差額③ (①－②)	7,057,415 円	0 円	7,057,415 円	0 円	7,057,415 円
前期末支払 資金残高④	46,483,643 円	0 円	46,483,643 円	0 円	46,483,643 円
当期末支払 資金残高 ③＋④	53,541,058 円	0 円	53,541,058 円	0 円	53,541,058 円

※内部取引消去について

- ・内部取引消去とは、法人内における事業区分間、拠点区分間での繰入金の額です。法人内部での資金のやりとりになるため、法人全体の決算額からはこれを除いた額を表すこととなっています。
- ・各事業区分間、拠点区分間の繰入金の金額や内容の詳細につきましては、決算書 P.53 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書に記載しています。

2. 収入の部

(1) 会費、寄付金等について

会費収入 3,309,530 円

寄付金収入 505,184 円

[内訳]

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
会費収入	3,309,530 円	3,426,235 円	△116,705 円
寄付金収入	505,184 円	887,165 円	△381,981 円

(2) 経常経費補助金収入について

経常経費補助金収入 78,805,210 円

[内訳]

区分	金額	内容
市補助金	68,691,646 円	運営費補助金
	3,905,500 円	介護予防普及啓発事業補助金
県社協補助金	297,000 円	日常生活自立支援事業助成金
共同募金配分金	5,911,064 円	共同募金配分金

(3) 受託金収入について

受託金収入 100,285,335 円

[内訳]

区分	金額	内容
市受託金	22,782,092 円	重層的支援体制整備事業受託金
	13,677,491 円	包括的支援事業受託金
	5,613,445 円	移送サービス事業受託金
	23,119,848 円	生活困窮者自立支援事業受託金
	5,286,131 円	成年後見事業受託金
	47,870 円	日中一時支援事業受託金
鈴鹿亀山地区 広域連合受託金	22,500,000 円	地域包括支援センター設置運営受託金
	201,258 円	自立支援型地域ケア会議運営受託金
県社協受託金	3,758,900 円	日常生活自立支援事業受託金
	3,298,300 円	生活福祉資金業務受託金

(4) 介護保険事業収入について

介護保険事業収入 11,947,763 円

[内訳]

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
訪問介護事業	11,947,763 円	13,643,577 円	△1,695,814 円

(5) 障害福祉サービス等事業収入について

障害福祉サービス事業等収入 55,555,132 円

[内訳]

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
居宅介護事業・同行援護事業	3,297,958 円	2,972,986 円	324,972 円
生活介護事業（つくしの家）	47,801,827 円	44,724,292 円	3,077,535 円
特定・障害児計画相談事業	4,455,347 円	3,851,370 円	603,977 円

(6) 積立資産取崩収入について

積立資産取崩収入 182,072,900 円

[内訳]

区分	金額	内容
財政調整積立資産取崩収入	41,430,000 円	定期預金満期分 地域福祉計画コンサル業務委託費
福祉ボランティア基金積立 資産取崩収入	140,642,900 円	定期預金満期分、ボランティア団体 助成金、サロン保険料等

3. 支出の部

(1) 事業活動支出について

事業活動支出計 233,504,819 円

[内訳]

区分	金額	内容
人件費支出	186,348,596 円	理事・監事・評議員報酬 職員給与、法定福利費等
事業費支出	7,081,866 円	車両ガソリン代、講師等諸謝金等
事務費支出	26,858,392 円	職員旅費、研修会参加経費、消耗品・ 備品代、印刷製本費、通信運搬費、業 務委託費、賃借料、保守料、保険料 等
就労支援事業支出	194,921 円	障害福祉サービス事業所利用者工賃
共同募金配分金事業費支出	5,911,064 円	共同募金配分金事業費
助成金支出	7,109,980 円	小地域ネットワーク・福祉委員会活 動、サロン活動、福祉関係団体等への 助成金

(2) 施設整備等による支出について

施設整備等による支出計 3,354,790 円

[内訳]

区分	金額	内容
固定資産取得支出	1,397,880 円	ノートパソコン、NAS、収納棚
ファイナンス・リース債務 の返済支出	1,956,910 円	リース資産に計上した福祉移送サー ビス事業及び障害福祉サービス事業 送迎用車両の令和7年度分にかかる リース代、LED 照明機器リース代、 LAN 用セキュリティ (UTM) リース代

(3) その他の活動による支出について

その他の活動による支出計 190,595,913 円

[内訳]

区分	金額	内容
退職給付引当資産支出	9,090,750 円	令和 7 年度分積立金
財政調整積立資産支出	41,387,313 円	定期預金満期分、令和 6 年度不要分 戻入、利息
福祉ボランティア基金積立 資産支出	140,115,793 円	定期預金満期分、利息、令和 6 年度 団体助成返金分、令和 7 年 2 月～令 和 8 年 1 月寄付金
社会福祉センター修繕等積 立資産支出	2,057 円	利息

4. 決算額総体について

- ・法人全体の収入と支出の結果である資金収支計算書から見ると、約 706 万円のプラス収支差額となりました。拠点区分別で見ると、法人本部で約 148 万円のマイナス収支差額、訪問介護事業所で約 106 万円のプラス収支差額、障害福祉サービス事業所で約 748 万円のプラス収支差額となりました。
- ・法人本部拠点区分でマイナス収支差額となった主な要因としては、令和 6 年度基幹型地域包括支援センター事業運営費の不足を補うため、財政調整積立金を取崩しましたが、不要分が出たため、その精算を令和 7 年度に行い、戻し入れたためです。
- ・障害福祉サービス事業所では、生活介護事業所（つくしの家）及び計画相談支援事業所の利用者増により、昨年度に引き続き大幅なプラス収支差額となりました。
- ・訪問介護事業所では、事業規模は縮小しましたが、これまで実質マイナス収支差額だったのが、プラス収支差額に改善され、年間を通して安定した事業運営ができました。
- ・1 年間の事業の成果を表す事業活動計算書から見ると、減価償却費や引当金などを含めて、当期活動増減差額が約 1,274 万円となりました。引き続き、事業ごとに経営分析を行い、安定的な事業経営に努めていきます。

5. 財務分析

	財務指標名	数 値			指標の 視点	指標の説明
		7 年度	6 年度	増減		
1	流動比率	198.5%	169.8%	28.7%	短期 安定性	流動負債に対する流動資産の占める割合。
2	純資産比率	64.6%	64.4%	0.2%	長期 安定性	資産総額に対する純資産の占める割合。50%を下回ると対応策の検討が必要
3	人件費率	75.0%	75.0%	0.0%	コスト 合理性	正味のサービス活動収益に対する人件費の占める割合。
4	委託費率	2.6%	2.2%	0.4%		正味のサービス活動収益に対する業務委託費の占める割合。
5	人件費率＋ 委託費率	77.6%	77.2%	0.4%		85%を上回ると決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
6	固定長期適合率	88.2%	89.8%	△1.6%	長期 安定性	長期資本に対する固定資産の占める割合。100%以上になると固定資産への過大な投資の可能性があるので、決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
7	経常増減差額率	5.1%	4.2%	0.9%	収益性	経常的な収益（サービス活動収益＋サービス活動外収益）に対する経常増減差額の占める割合。 マイナスの状態が複数年度にわたる場合は決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
8	サービス活動収益対運営資金 借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	借入 割合	正味のサービス活動収益に対する運営資金借入金の占める割合。 この比率が大きいくほど、返済割合が増大し、それに伴い資金繰りが悪化する恐れあり。
9	労働分配率	81.0%	80.9%	0.1%	コスト 合理性	法人の限界利益に対する人件費の占める割合。100%を超えると、限界利益以上の人件費が支出されていることになり、恒常的な赤字を生じる可能性が高くなる。
10	当期活動増減 差額	12,741,464 円	5,111,398 円	7,630,066 円	収支 状況	事業を開始又は拡大した年度は、定員に達しない理由などによりマイナスになることが多い。 2 年目以降にマイナス額が縮小しているか、縮小する計画がありその計画どおりになっているかがポイント。
11	次期繰越活動増減差額	45,282,495 円	41,064,044 円	4,218,451 円	収支 状況	前期繰越活動増減差額がマイナスであり、当期活動増減差額がマイナスになることにより、次期繰越活動増減差額のマイナスが拡大していく状況である場合、決算書の早急な精査が必要。
12	事業活動資金 収支差額	18,935,218 円	9,453,170 円	9,482,048 円	収支 状況	収支差額がマイナスになっている場合は、事業ごとに内訳を分析して対応を検討すること等が必要。
13	当期末支払資金 残高	53,541,058 円	46,483,643 円	7,057,415 円	短期 安定性	残高がマイナスとは、流動比率が 100%未満であることを示し、支払資金が減少し、支払いが滞っている可能性があるため、早急な改善策を検討・実行することが必要。

- ・ 法人の支払い能力を示す流動比率は前年度と比較すると 28.7%増加しました。安定性の目安である約 150%以上となっている為、法人全体としては安定した経営が引き続き図られています。
- ・ 人件費率＋委託費率は 77.6%となり、前年度から 0.4%増加しましたが、目安である 85%を下回っています。
- ・ サービスの提供により得られた収益に対する利益の割合から経営改善の必要性の目安となる値を示す経常増減差額率は 5.1%となり、主に障害福祉サービス事業の収益が増加したことが要因です。

6. 各拠点区分の収支状況

(1) 法人本部拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差額
会費収入	3,309,530	3,426,235	△116,705
寄付金収入	271,850	226,056	45,794
経常経費補助金収入	78,521,210	67,874,785	10,646,425
受託金収入	35,452,737	32,187,640	3,265,097
事業収入	1,067,850	1,087,100	△19,250
負担金収入	200,000	200,000	0
受取配当金収入	392,404	90,505	301,899
その他の収入	176,708	366,576	△189,868
事業活動収入計	119,392,289	105,458,897	13,933,392
人件費支出	83,375,296	73,544,249	9,831,047
事業費支出	2,839,023	3,184,069	△345,046
事務費支出	17,484,242	16,539,655	944,587
共同募金配分金事業費	5,911,064	5,632,142	278,922
助成金支出	7,109,980	7,151,869	△41,889
事業活動支出計	116,719,605	106,051,984	10,667,621
事業活動資金収支差額	2,672,684	△593,087	3,265,771
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	1,748,060	2,250,226	△502,166
施設整備等による支出計	1,748,060	2,250,226	△502,166
施設整備等による資金収支差額	△1,748,060	△2,250,226	502,166
積立資産取崩収入	182,072,900	49,761,336	132,311,564
事業区分間繰入金収入	3,406,950	2,902,650	504,300
拠点区分間繰入金収入	2,711,205	2,938,151	△226,946
その他の活動収入計	188,191,055	55,602,137	132,588,918
積立資産支出	190,595,913	49,900,228	140,695,685
事業区分間繰入金支出	0	1,892,687	△1,892,687
その他の活動支出計	190,595,913	51,792,915	138,802,998
その他の活動資金収支差額	△2,404,858	3,809,222	△6,214,080
当期資金収支差額合計	△1,480,234	965,909	△2,446,143
前期末支払資金残高	10,445,253	9,479,344	965,909
当期末支払資金残高	8,965,019	10,445,253	△1,480,234

・法人本部拠点区分は、約 148 万円のマイナス収支差額となっていますが、主要要因として令和 6 年度に基幹型地域包括支援センター事業運営費の不足を補うため財政調整積立金を取崩しましたが、その不要分の精算を令和 7 年度に行ったためであり、経常的なものではありません。

(2) 訪問介護事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差額
経常経費補助金収入	32,000	14,000	18,000
受託金収入	0	1,970	△1,970
介護保険事業収入	11,947,763	13,643,577	△1,695,814
障害福祉サービス等事業収入	3,297,958	2,972,986	324,972
事業活動収入計	15,277,721	16,632,533	△1,354,812
人件費支出	11,395,121	15,996,870	△4,601,749
事業費支出	1,367,779	1,303,381	64,398
事務費支出	941,750	1,250,887	△309,137
その他の支出	0	653,999	△653,999
事業活動支出計	13,704,650	19,205,137	△5,500,487
事業活動資金収支差額	1,573,071	△2,572,604	4,145,675
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	5,000,000	△5,000,000
その他の活動収入計	0	5,000,000	△5,000,000
拠点区分間繰入金支出	513,994	708,855	△194,861
その他の活動支出計	513,994	708,855	△194,861
その他の活動資金収支差額	△513,994	4,291,145	△4,805,139
当期資金収支差額合計	1,059,077	1,718,541	△659,464
前期末支払資金残高	6,769,577	5,051,036	1,718,541
当期末支払資金残高	7,828,654	6,769,577	1,059,077

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		7 年度	6 年度	増減	
1	流動比率	381.9%	309.2%	72.7%	短期安定性
2	純資産比率	73.8%	67.7%	6.1%	長期安定性
3	人件費率	75.4%	95.2%	△19.8%	コスト 合理性
4	委託費率	2.6%	3.0%	△0.4%	
5	人件費率＋委託費率	78.0%	98.1%	△20.1%	
6	経常増減差額率	10.2%	△13.9%	24.1%	収益性
7	労働分配率	85.3%	106.8%	△21.5%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	1,051,208 円	1,980,540 円	△929,332 円	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	7,535,791 円	6,484,583 円	1,051,208	収支状況

- ・訪問介護事業所拠点区分では、前年度と比較して介護保険事業収入は約 170 万円の減収、障害福祉サービス等事業収入は約 32 万円の増収となりました。人件費支出も約 460 万円減少し、結果、当期資金収支差額は約 106 万円のプラス収支差額となりました。
- ・事業規模は縮小しましたが、これまで実質マイナス収支差額だったのが、プラス収支差額に改善されました。
- ・財務分析の結果では、人件費の減に伴い人件費率＋委託比率が 78.0%となり、目安となる 85%を下回ることができましたが、今後の事業継続に向けて引き続き安定的な運営を行うことができるよう協議・検討を行っていきます。

(3) 障害福祉サービス事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差 額
寄付金収入	233,334	661,109	△427,775
経常経費補助金収入	252,000	29,000	223,000
受託金収入	47,870	125,970	△78,100
就労支援事業収入	194,921	191,657	3,264
障害福祉サービス等事業収入	52,257,174	48,575,662	3,681,512
事業活動収入計	52,985,299	49,583,398	3,401,901
人件費支出	37,123,009	33,089,328	4,033,681
事業費支出	1,787,845	1,873,545	△85,700
事務費支出	3,196,511	2,977,270	219,241
就労支援事業支出	194,921	191,657	3,264
事業活動支出計	42,302,286	38,131,800	4,170,486
事業活動資金収支差額	10,683,013	11,451,598	△768,585
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	0	672,949	△672,949
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,007,230	854,880	152,350
施設整備等による支出計	1,007,230	1,527,829	△520,599
施設整備等による資金収支差額	△1,007,230	△1,527,829	520,599
その他の活動収入計	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	2,197,211	7,229,296	△5,032,085
その他の活動支出計	2,197,211	7,229,296	△5,032,085
その他の活動資金収支差額	△2,197,211	△7,229,296	5,032,085
当期資金収支差額合計	7,478,572	2,694,473	4,784,099
前期末支払資金残高	29,268,813	26,574,340	2,694,473
当期末支払資金残高	36,747,385	29,268,813	7,478,572

【財務分析】

	財務指標名	数 値			指標の視点
		7 年度	6 年度	増 減	
1	流動比率	524.0%	601.4%	△77.4%	短期安定性
2	純資産比率	75.9%	74.9%	1.0%	長期安定性
3	人件費率	71.0%	68.3%	2.7%	コスト 合理性
4	委託費率	1.8%	1.7%	0.1%	
5	人件費率＋委託費率	72.8%	70.1%	2.7%	
6	経常増減差額率	17.8%	20.7%	△2.9%	収益性
7	労働分配率	76.7%	74.2%	2.5%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	7,230,968 円	3,039,733 円	4,191,235 円	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	35,608,740 円	28,377,772 円	7,230,968 円	収支状況

- ・障害福祉サービス事業所は、生活介護事業つくしの家、特定・障害児計画相談事業の2つの事業の合計です。
- ・資金収支状況を事業ごとで見ると、生活介護事業つくしの家は約734万円のプラス収支差額、特定・障害児計画相談事業は約14万円のプラス収支差額になり、昨年度同様、大幅なプラス収支差額となりました。
- ・財務分析の結果、短期安定性を示す流動比率が77.4%の減少、長期安定性を示す純資産比率が1.0%増加となりました。流動比率の減少は、3月末時点で未精算の法人本部拠点区分との拠点区分間借入金が昨年度より多いことが主な要因です。拠点区分間借入金は精算時期により変動しますので、経営上の影響はありません。

(4) 生活困窮者自立支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差額
受託金収入	23,119,848	25,518,000	△2,398,152
事業活動収入計	23,119,848	25,518,000	△2,398,152
人件費支出	19,781,553	21,794,700	△2,013,147
事業費支出	266,342	388,020	△121,678
事務費支出	1,804,753	1,953,380	△148,627
事業活動支出計	21,852,648	24,136,100	△2,283,452
事業活動資金収支差額	1,267,200	1,381,900	△114,700
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	0	157,300	△157,300
施設整備等による支出計	0	157,300	△157,300
施設整備等による資金収支差額	0	△157,300	157,300
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	1,267,200	1,224,600	42,600
その他の活動支出計	1,267,200	1,224,600	42,600
その他の活動資金収支差額	△1,267,200	△1,224,600	△42,600
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・生活困窮者自立支援事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

(5) 地域包括支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差額
受託金収入	36,378,749	37,112,257	△733,508
事業活動収入計	36,378,749	37,112,257	△733,508
人件費支出	31,182,724	34,943,974	△3,761,250
事業費支出	400,477	435,947	△35,470
事務費支出	2,461,298	2,410,598	50,700
事業活動支出計	34,044,499	37,698,144	△3,653,645
事業活動資金収支差額	2,334,250	△585,887	2,920,137
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	599,500	0	599,500
施設整備等による支出計	599,500	0	599,500
施設整備等による資金収支差額	△599,500	0	△599,500
事業区分間繰入金収入	0	1,892,687	△1,892,687
その他の活動収入計	0	1,892,687	△1,892,687
事業区分間繰入金支出	1,734,750	1,306,800	427,950
その他の活動支出計	1,734,750	1,306,800	427,950
その他の活動資金収支差額	△1,734,750	585,887	△2,320,637
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・ 地域包括支援事業の財源は、広域連合及び市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

(6) 成年後見事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	7 年度末	6 年度末	差額
受託金収入	5,286,131	4,320,704	965,427
事業活動収入計	5,286,131	4,320,704	965,427
人件費支出	3,490,893	2,830,762	660,131
事業費支出	420,400	348,348	72,052
事務費支出	969,838	770,344	199,494
事業活動支出計	4,881,131	3,949,454	931,677
事業活動資金収支差額	405,000	371,250	33,750
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	405,000	371,250	33,750
その他の活動支出計	405,000	371,250	33,750
その他の活動資金収支差額	△405,000	△371,250	△33,750
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・ 成年後見事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

7. 社会福祉充実残高の算定について

- ・社会福祉法第55条の2第1項の規定により、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産の額を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残高）を算定することとされています。
- ・その結果、社会福祉充実残高が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を作成し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残高を計画的かつ有効に再投下していく必要があります。なお、社会福祉協議会等施設の経営を目的としていない法人の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができます。
- ・令和7年度決算において、本会の社会福祉充実残高を算定したところ△190,640,000円となり充実残高は生じませんでした。そのため社会福祉充実計画作成の必要はありません。

(1) 社会福祉充実残高の計算式(厚生労働省事務処理基準)

$$\boxed{\text{活用可能な財産①}} - \boxed{\text{控除対象財産② ※}} = \boxed{\text{社会福祉充実残高}}$$

[控除対象財産②※]

社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等＋再取得に必要な財産＋必要な運転資金

(2) 亀山市社会福祉協議会における令和7年度分社会福祉充実残高算定結果

活用可能な財産① 237,809,356 円

[計算式]

386,496,396 円(資産)－136,844,156 円(負債)－2,000,000 円(基本金)
－9,842,884 円(国庫補助金等特別積立金)＝237,809,356 円

控除対象財産② 428,455,442 円

[計算式]

150,352,218 円(事業用不動産等)＋219,727,020 円(再取得に必要な財産)
＋58,376,204 円(必要な運転資金)＝428,455,442 円

社会福祉事業充実残高 ①－② △190,640,000 円(1万円未満の端数切捨て)

[計算式]

237,809,356 円(活用可能な財産①)－428,455,442 円(控除対象財産②)
＝△190,646,086 円